

(用紙 日本産業規格A4縦型)

申 込 書

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所 在 地

名 称

代 表 者 氏 名

令和5年度先端企業育成プロジェクト推進事業に申し込みたいので、関係書類を添えて申請します。

1 研究開発課題名

2 総事業費

3 交付申請見込額

金額

(補助金所要額)

円

円 -

(補助金に係る消費税仕入控除税額)

円 =

(補助金額)

円

総事業費×補助率(中小企業:2/3、中小企業以外:1/2)
※千円未満切り捨て

4 事業の概要(150字程度)

5 概算払の予定

(1) 金額

(2) 理由

(3) 時期

※必要性、妥当性がある場合のみ記載

円

原則、交付確定後の支払い(次年度の5月頃)となるため、特別な理由がない限り記載しない。

6 事業完了予定年月日

年 月 日

(複数年計画の場合、最終的な事業完了予定年月日

年 月 日)

令和6年3月31日以前とする。

(注) 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

令和8年3月31日以前とする。

(用紙 日本産業規格A4縦型)

事業計画書

1 申請者の概要

名称		代表者名・役職名	
本社住所	(〒 -)		
主たる事業所等	(〒 -) 事業所名：		
連絡担当者名 所属・役職名	(電話・FAX番号) (メールアドレス)		
設立年月日	年 月	主たる業種 (日本標準産業分類、中分類)	
資本金	千円	主要製品 (加工内容)	
従業員数	人		
経営的技術的 特徴			
	年 月	年 月	年 月
売上高	千円	千円	千円
経常利益	千円	千円	千円

2 研究開発を実施する背景、目的（社会的課題解決、市場ニーズ等）

<p>①背景</p> <ul style="list-style-type: none">・研究開発を企画するに至った動機、社会的な背景や課題、重要性、必要性等 <p>②目的</p> <ul style="list-style-type: none">・「①背景」に対する本研究開発の位置付けと目的

3 研究開発の内容

(1) 目標とする技術開発、新製品の説明

<p>複数年計画の場合は、各年度の目標を記載すること。（数値目標必須）</p> <ul style="list-style-type: none">・研究開発の概要・研究開発が完了したときに満たすべき機能・仕様等(最終目標)・各年度で達成する目標とそれを達成するための手段 <p>※それぞれの目標について、数値により定量的に定義すること。</p>

(2) 新規性（従来技術・製品との比較）

- ・ 従来技術や製品と比較したときの本研究開発の新規性
- ・ 研究開発の基盤となる特許、ノウハウ等
- ・ 国内外他社における関連特許、ノウハウ等との相違点

(3) 優位性（従来技術・製品との比較）

- ・ 従来技術や製品と比較したときの本研究開発の優位性(機能、品質、付加価値等)

(4) これまでの進捗状況および研究課題とその解決方法

① 従来の技術・製品の現状、国内外の研究開発動向と問題点

- ・ 自社における本事業に関連する過去の研究開発等の状況
- ・ 本研究開発に関連する国内外他社における研究開発の状況、課題等

② 目的を達成するために解決すべき課題と解決方法

- ・ 3-(1)の目標を達成するために必要な研究開発の内容
- ・ 各目標を達成するために必要な研究開発項目を記載するとともに、各項目における実施内容を具体的に記載

※3-(6)の研究開発項目と整合性をとること

(5) 連携体制とその内容

※国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）との共同研究について記載すること。

①開発に当たって活用する、産総研が有する技術・知見

・産総研からどのような技術シーズの移転を受けるのか、あるいは自社が保有する技術シーズに対して産総研のどのような能力や技術を活用するのか

②上記技術・知見の活用方法と連携のあり方

・研究開発における産総研と自社との役割分担

・連携の計画(連携の方法、頻度やタイミング)

(6) スケジュール

研究開発項目	期 間	概 要	産総研、他の連携機関の分担内容
<初年度目> ※3-(4)-②と整合性 をとること			
<2年度目>			
<3年度目>			

(7) DX（デジタルトランスフォーメーション）との関連性について

※DXに資する研究開発の場合は、開発する技術や製品が社会や利用者のデジタル環境にどのような影響を及ぼすかについて記載すること。

- ・単にIT化や製品の電子化だけではなく、従来の技術や製品と比較して、開発した技術や製品を導入した企業等がどの程度生産プロセスや業務フローを改善できるかを具体的に記載するなど、DX推進への貢献が客観的に判断ができる内容とする。

(8) カーボンニュートラルとの関連性について

※カーボンニュートラルに資する研究開発の場合は、開発する技術や製品が社会や利用者の二酸化炭素排出量の削減や吸収量にどのような影響を及ぼすかについて、具体的な数値を用いて記載すること。

- ・従来の技術や製品によって排出されていたCO₂排出量が、開発した技術や製品と代替されることによってどの程度の効果が見込まれるのか、1個あたり（1回あたり）などの単位をもって具体的に記載するなど、客観的に判断ができる内容とする。

4 事業化の計画・展望

(1) 事業化を行う製品・サービス等の概要

①内容

- ・研究開発の成果をどのような製品・サービスとして提供するか

②用途(販売予定先)

- ・製品・サービスの販売先等
- ・ユーザにとっての製品・サービスの購入動機や購入によるメリット
- ・新規産業の開拓等に貢献できる可能性

③具体的ニーズと、使用が予定される環境

- ・どのような市場調査に基づき市場ニーズが有ると判断したか
- ・市場調査の結果を踏まえた、見込みユーザ(販売先)の業種・業態、企業規模、ユーザ数
- ・ユーザ(販売先)からの意見(評価・要望・要求スペック・価格)の具体例

(2) 事業化への取組み

①事業化を考えるに至った経緯(動機)

- ・事業化を目指した背景・根拠
- ・ビジネス面での産総研との取組

②事業として成功すると考えた理由

ア ビジネスプラン面での優位性

- ・研究開発の成果に関するビジネスプランと事業化が成功すると考える根拠

イ 事業化体制

- ・本助成事業期間終了後の事業化に向けた体制
※体制図等で分かりやすく示すこと

③事業化のスケジュール

ア 研究開発終了後概ね3年以内で事業化が可能な具体的計画

- ・本助成事業期間終了後概ね3年以内で事業化が可能な具体的計画
- ・本助成事業期間終了後5年間の事業化計画(生産・販売・市場獲得など)
※事業化に向けた工程とスケジュールが明確になるよう線表等で示すこと

イ 事業化において想定するリスクとその対応計画

- ・事業化の中断や延期など、事業化計画に影響をおよぼすと想定される障害とその予防・発生時対策

(3) 市場の動向・競争力

①市場規模(現状と将来見通し) / 産業創出効果

ア 研究開発終了後5年後までの国内と海外の市場規模推移とその根拠

- ・本助成事業期間終了後5年経過迄の国内と海外の市場規模推移とその根拠及び出所

イ 市場における申請者のシェアの推移見通しとその根拠

- ・市場における自社のシェアの推移見通しとその根拠

- ・シェア獲得の方法（マーケティング戦略等）
- ・製品・サービスが既存市場における申請者のシェア拡大に貢献するのか、新たな市場を創出するか
- ・新たな市場を創出する場合は、市場立ち上げの時期及び立ち上げに関するリスクと対策

②競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

ア 開発製品・サービスの競合製品に対する優位性(性能及び価格等の比較)

- ・競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品との性能及び価格等に関する比較、本開発製品・サービスの優位性と根拠
- ・本開発製品・サービスの優位性を将来に向けて維持する方策

イ 製造に関する優位性

- ・製品の製造体制、それらが競合他社に対してどのような優位性があるか
- ・製造の一部又は全部を自社で行わない場合、外注先の選定、協力体制等

ウ 販売力に関する優位性

- ・製品の販売体制及び既存の販路、それらが競合他社に対してどのような優位性があるか
- ・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、外注先の選定、協力体制等
- ・該当分野又は市場のシェアが高い等の強み
- ・製品・サービスの特性に合わせた販売力の強化や新たな販売手段の獲得等の予定
- ・製品・サービスの販路開拓方法、ブランド向上方法

③価格競争力

- ・競合他社の製品・サービスと本開発製品・サービスとの価格に関する比較表

(4) 売上・収益の見通し

①販売開始後5年経過迄の売上と営業利益

- ・生産計画、販売計画
- ・販売開始後5年経過迄の売上と収益の見通し
※表等を用いて定量的に示すこと

②販売単価、販売数、原価など、売上と営業利益の算出根拠

- ・販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠

③投資金額に対する費用対効果とその評価

- ・投資金額に対する事業化後の営業利益等の費用対効果と評価

5 事業実施体制

(1) 研究開発主任担当者

氏名	職務上の地位	経歴（詳しく記入）

(2) 主任以外の研究開発担当者

氏名	職務上の地位	本研究開発での担当分野

(3) 産総研における研究開発主任担当者、主任以外の研究開発担当者

氏名	職務上の地位	共同研究開発での担当内容

(4) 経理担当者

氏名	社内における地位

(5) 主たる研究開発の実施場所

実施場所	本社、主たる事業所と異なる場合はその理由

(6) 特許・実用新案の現状（今回の研究開発課題に関するもの）

名称	特許権の有無	発明、考案者名

(7) その他の特記事項（ISO9000、ISO14000 シリーズ認定取得状況等）

--

(用紙 日本産業規格 A4 縦型)

収 支 予 算 書 (決 算 収 支 明 細 表)

1 総括収支予算表 (当該年度分のみ)

収 入		支 出	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
県 補 助 金		原 材 料 費	
自 己 資 金		機 械 装 置 購 入 等 経 費	
借 入 金		産 業 財 産 権 関 連 費	
そ の 他		外 注 費	
合 計		構 築 物 購 入 等 経 費	
		技 術 コ ン サ ル タ ン ト 料	
		委 託 費	
		そ の 他	
		合 計	

2 科目別支出予算内訳 (当該年度分のみ)

(1) 原材料費

項 目	仕 様	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	備 考
計					

(2) 機械装置購入等経費

項 目	仕 様	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	備 考
計					

(3) 産業財産権関連費

項 目	仕 様	金 額 (円)	内 容
計			

(4) 外注費

項 目	内 容	金 額 (円)	外 注 先
計			

(5) 構築物購入等経費

項 目	仕 様	数 量	単価 (円)	金 額 (円)	使 用 目 的
計					

(6) 技術コンサルタント料

項 目	内 容	金 額 (円)	依 頼 先
計			

(7) 委託費

項 目	内 容	金 額 (円)	委 託 先
計			

(8) その他

項 目	仕 様	金 額 (円)	購 入 先	内 容
計				

3 年度別研究開発費（複数年度にわたる申請案件のみ）

（単位：千円）

	第 1 年 度			第 2 年 度		
	金 額	主な 購入品目	備 考	金 額	主な 購入品目	備 考
原材料費						
小 計						
機械装置 購入等経費						
小 計						
産業財産権 関連費						
小 計						
外注費						
小 計						
構築物費						
小 計						
技術コンサル タント料						
小 計						
委託費						
小 計						
その他						
小 計						
合 計						

(単位：千円)

	第 3 年 度		
	金 額	主な 購入品目	備 考
原材料費			
小 計			
機械装置 購入等経費			
小 計			
産業財産権 関連費			
小 計			
外注費			
小 計			
構築物費			
小 計			
技術コンサル タント料			
小 計			
委託費			
小 計			
その他			
小 計			
合 計			

(用紙 日本産業規格A4縦型)

資金状況調べ

区分 月別	収入				支出				差引残高
				計				計	
月	千円								
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
計									

(注) 未経過の月分については、見込額を計上すること。